

「ポストコロナ」時代における  
デジタル活用に関する懇談会  
における主な意見

## 2. 1 国民へのデジタル活用浸透に向けた支援強化

- ✓ 昨年12月に閣議決定された「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」において、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」というビジョンが掲げられたことにより、**明らかにフェーズが変わった**
- ✓ 従来の「支援があればいいね」から、「支援をしなければいけない」というフェーズに

<今後の方向性>

- R3年度の「全国で1000箇所」では、明らかに規模が小さく、全国に行き渡らない。
- 5年かけても10年かけても、この「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」というビジョンを達成するといふ**断固たる決意と、具体的な計画**が必要ではないか。
- R2年度実証の11箇所のように、地域の発意により各地域にあったやり方を構築するのがベストだが、あらゆる地域でこれを期待するのは難しいため、まずは全国8千ある携帯ショップのリソースをフル活用しつつ、並行して地域による取組を促していくのが現実的ではないか。（本来は、地域においてデジタル社会のビジョンがあり、そこにデジタル活用支援を位置づけられるべきであり、その方が求心力も強い。）
- 他方、携帯ショップが存在しない地域もあり、そういった地域での取組手法を確立することが必要ではないか。

(WG 第5回 安念構成員資料)

### デジタル活用支援に対する考え方

11



(WG 第5回 NTT ドコモ資料)

高校生ICT Conferenceは、次世代の社会を支える高校生が、自ら考え、他者の意見を聴き、議論し、意見をまとめ、発表することにより、将来のインターネット社会に臨む環境整備の一助になることを目指す。

- 啓発活動における課題
- セミナーやシンポジウム形式に対する理解度・興味の薄れ
  - 保護者層の参加率の低さ
  - 自己責任に対する意識の希薄

大人からのおしつけてなく当事者の高校生が考える

- 「高校生ICT Conference」が持つ3つの意味
- 当事者である高校生自身の気づき
  - 年少の子どもに行動できる高校生の育成
  - 次世代の保護者の育成

- ネットが分からず対応できない保護者
- 操作能力が高く、安易にネットを利用する高校生
- 知識・経験が不足してトラブルに巻き込まれる小・中学生

負のスパイラルから正のスパイラルへ

- リテラシーに加え、情報モラルを獲得した高校生
- 身の回りに小・中学生のよき相談相手
- リテラシーを持って子どものネット利用に目を配ることができる保護者



15

(WG 第6回 米田教諭資料)

デジタルクラブ つづき 地域ICTクラブ

楽しさを知る 作る楽しさを知る

東京都市大学の先生による ハードディスク分解WS

メンター・サポーター勉強会

多世代交流 地域の場づくり

メンター・サポーター勉強会 (オンライン)

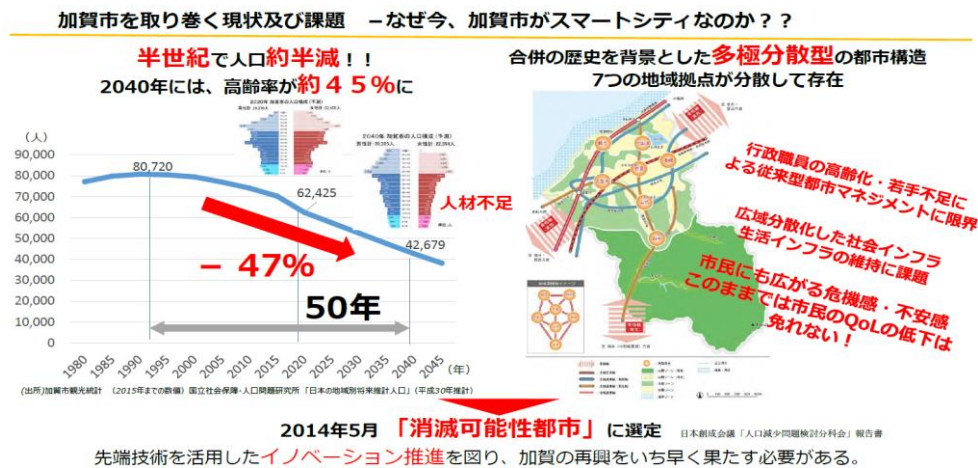
↑ プログラム提供: PCN 上田

(WG 第5回 I Love つづき資料)

- 機器のユーザビリティ  
スマホありきではなく、複雑な操作が不要なもの
- 通信料金  
高額でないこと、わかりやすい料金プラン、利用目的によって選択が容易なプラン
- 健康への影響  
目の酷使、ブルーライト、姿勢、依存症
- 同意の取得  
様々な場面で利用に対する同意が求められるが、利用者が何に同意しているのか、わかりやすくする工夫が求められる
- ネットリテラシーの向上
- 偽情報や誹謗中傷への対応

8

(WG 第4回 主婦連合会資料)



(WG 第5回 加賀市資料)

### <懇談会における意見等>

(全ての国民利用者への対応について)

- ・「デジタルの格差」が大きな問題。ユーザフレンドリー、インクルーシブなデジタル化を進める必要がある。(熊谷構成員 (WG 第1回))
- ・高齢者や情報弱者となりつつある人へのきちんとした発信や説明、勉強の機会を与えることも含めて、個人の問題への対処も重要な課題である。(宍戸構成員 (WG 第1回))
- ・多様性への対応が必要。今までは一律な対応しかできなかったものが、デジタル活用によってより細やかに多様性での対応ができるようになる。(長田構成員 (WG 第1回))
- ・ヒューマンコンピューターインタラクション的に、ユーザインターフェース

を改善し、高齢の方たちがより自然な形でサービスを受けられたり、移動できたりといったサポートができないといけない。(徳田構成員 (第1回))

#### (リテラシー向上への取組について)

- ・ ICT が学校教育の中にも一般化されつつある中、若年層の段階から主体的に自分で取り組む経験が大事。(米田教諭 (WG 第6回))
- ・ e-ネットキャラバンは、多様な講師陣に加え、多様なニーズに応えてくれるため、教員や保護者の学びにもなる。今後は、オンラインでの実施に加え、持続可能な組織・体制づくりや、ICTの「陰」の部分への対応だけでなく、「いい面」についても触れていくことが重要。(米田教諭 (WG 第6回))
- ・ デジタルの中での犯罪も多種多様なものが今後出てくるだろう。デジタル活用にはよい側面だけではないことに注意しなければならない。(大橋構成員 (WG 第1回))
- ・ 地域 ICT クラブの取組は、現状、資金やノウハウがまだまだ不足している。コロナ禍でオンラインが特別なものではなくなった今、全国の同じような志を持つ人とつながり、勉強会に参加することで情報を得て、限られた予算の中で実施できるものを真似して、コンテンツの一部として取り入れるなどが必要。(I Love つづき (WG 第5回))
- ・ ネットリテラシーの向上は、若者から高齢者、全ての世代に必要。偽情報や誹謗中傷については、総務省でも対策が進められているが、引き続き対応が必要。(主婦連合会 (WG 第4回))

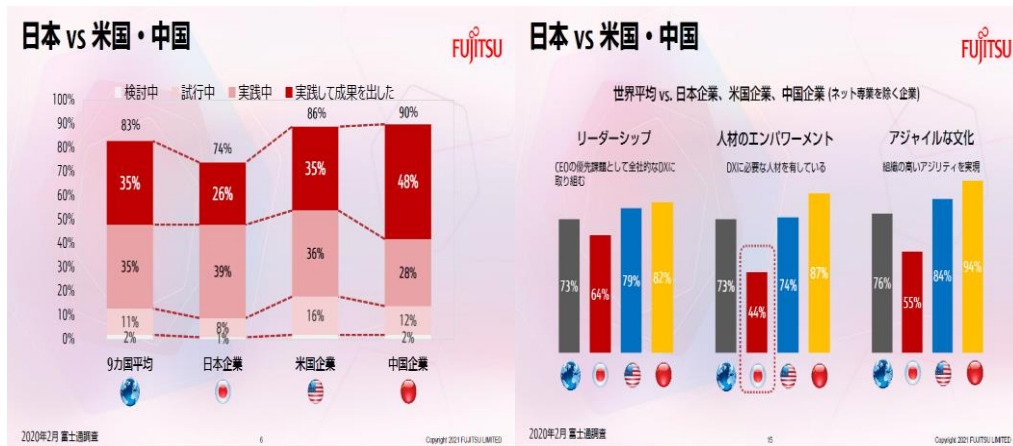
#### (デジタル活用支援について)

- ・ 国の基本方針で、誰一人取り残さない、とっているため、早い段階から目標をきちんと持って取り組むべき。(長田構成員 (WG 第5回))
- ・ 人を教えるということの全体のリソースというのも、ある程度限りもあるであろう。役所で雇う活用支援員もいていいし、民間のビジネスや NPO の方々、大学とか学校もあったほうがいい。人を教えるということであると、全体の縦割りを排して、あらゆるリソースを総動員してやるという体制が日本全体として組めるといい。(越塚構成員 (WG 第5回))
- ・ (総務省のデジタル活用支援推進事業について) 令和3年度では全国で1,000か所で実施とのことだが、この数では全ての高齢者に行き渡することは難しい。また、実施に当たっては、全国に8,000ある携帯ショップのリソースを

活用することが現実的であるが、このような公的な活動にコミットしていることが携帯ショップという業態の将来にとっても役に立つということが示せるとよい。また、実際の携帯ショップで実施するに当たっても完全なボランティアではやはりなかなか難しく、品質や責任も伴うため、ある程度は有償にする必要がある。また、支援員の質の確保のためには、研修や資格が必要。周知広報は自治体や教育委員会と協力すべき。(安念構成員 (WG 第5回))

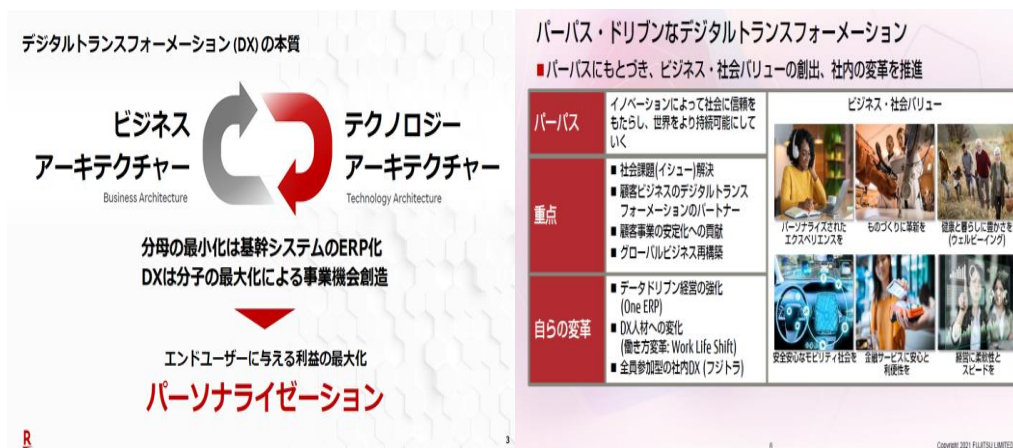
- ・ いながらにしてサービスが受けられるようにすることが非常に大切。(安念構成員 (WG 第5回))
- ・ 一次窓口的なもの、電話でもメールでもSNSでも、デジタル化に関して悩みがあるという話が来たときに、ここに聞けばいい、こういう検索をしてみればいい、ここに電話したら分かるかもしれないなどの示唆をするようなサポートをする人がいたらいい。(田澤構成員 (WG 第4回))

## 2. 2 企業・行政等のデジタル変革の推進



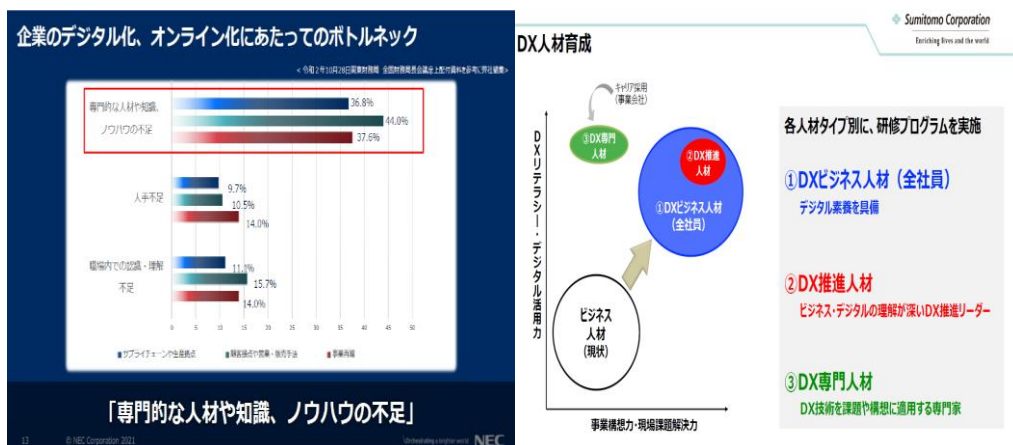
(WG 第7回 富士通資料)

(WG 第7回 富士通資料)



(WG 第7回 楽天資料)

(WG 第7回 富士通資料)

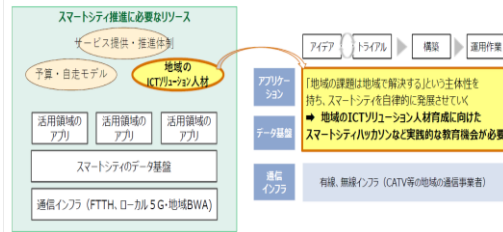


(WG 第7回 日本電気資料)

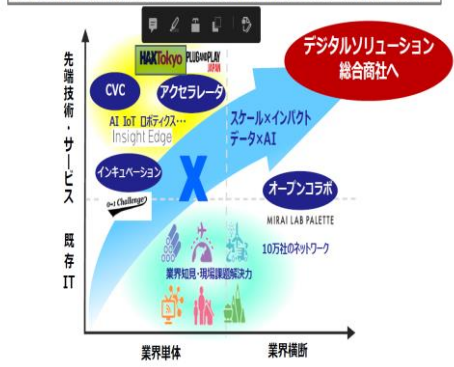
(WG 第8回 住友商事資料)

✓ 地域ではスマートシティに必要なデータ基盤、アプリケーション開発に関する知見が少なく、多くの外部のリソースに頼らざるを得ず、「地域でやれることは地域でやる」ということや「身の丈にあった取り組みを行う」のが難しい状況です。ほとんどの事を外部リソースに依存することでコストが高くなるだけでなく、自律的に取り組み発展させていくことも困難。

✓ 「地域の課題は地域で解決する」という主体性を持ってスマートシティを推進するには、地域のICT事業者を中心としたICT人材の充実を図ることが必要です。地域が一体となって人材の確保、教育を積極的に行えるような支援施策を要望します。



「業界の枠を超えた知見」と「先端デジタル技術」の掛け合わせでビジネスを変革・創造



(WG 第 4 回 日本ケーブルテレビ連盟資料)

(WG 第 8 回 住友商事資料)

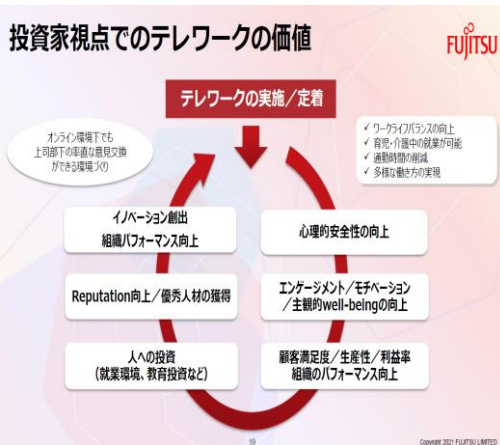
**●テレワーク環境の推進** 中小企業のテレワーク導入のポイント

仕事を単に社外に持ち出して行うのではない  
**職場と同じ環境を会社外で整えられるかが重要**

テレワーク導入の4つの課題  
労務管理 コミュニケーション クラウド&電子化 情報セキュリティ

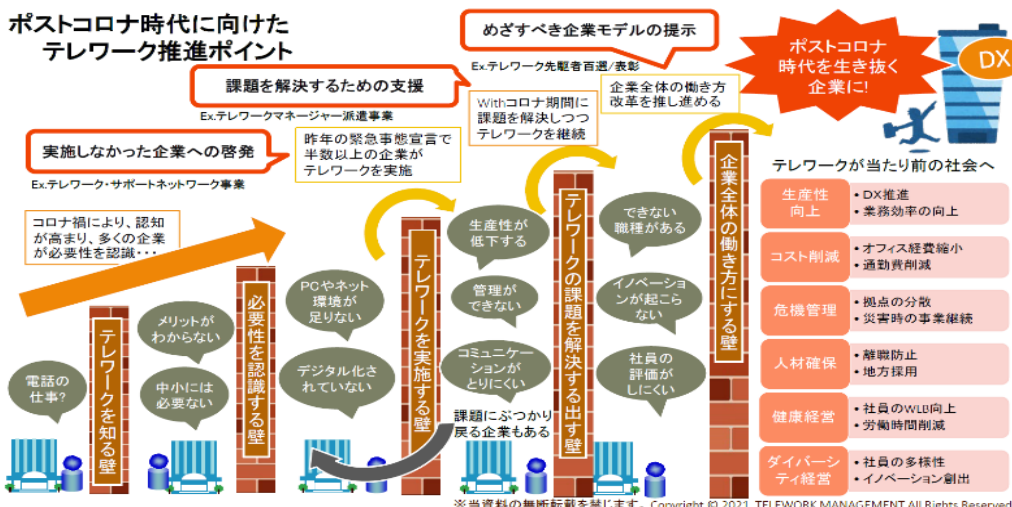
**クラウド化の推進**

**社内全体の業務効率の大幅向上**



(WG 第 6 回 WORK SMILE LABO 資料)

(WG 第 6 回 富士通資料)



(WG 第 6 回 田澤構成員資料)

## <懇談会における意見等>

### (あらゆる組織におけるデジタル活用の推進について)

- ・日本企業の ICT 投資目的が業務効率向上に偏重していることは問題。(粟飯原構成員 (WG 第 1 回))
- ・コスト削減に主眼を置いたデジタル投資ではなく、リモート社会に対応してビジネスモデルを変革するような DX 投資を促進すべき。その際、リアルデータとサイバーの融合を図っていくことが必要。(熊谷構成員 (WG 第 2 回))
- ・利用者目線での活用という点では、多様な民間ビジネスの参入が不可欠。総務省としては、ビジネスや企業をどう育成・発展させるかという観点での検討が重要。(柳川構成員 (第 1 回))
- ・5G の時代になると、ステークホルダーも多様化するため、それを巻き込んで、つないで、市場のパイを広げていくような活動が必須になる。(森川構成員 (第 1 回))
- ・DX はビジネスモデルが重要。最後にどうマネタイズするかが問題。日本全体の底上げは小さい DX の塊だろう。(越塚構成員 (WG 第 8 回))
- ・意識改革やベストプラクティス共有のための、デジタル化を推進する場が各地方に必要なではないか。(森川主査 (WG 第 2 回))
- ・中小企業が日本のクラウドサービスを積極的に活用するメリットを創出したい。(粟飯原構成員 (WG 第 3 回))

### (データ連携について)

- ・医療、介護、モビリティ等企业が保有するデータに関しては、公共性の高いものについては原則としてオープン化をしていく必要がある。(熊谷構成員 (WG 第 1 回))
- ・基本はデータが自動的にプログラム to プログラム、マシン to マシンできちんと連携できる枠組みが、分野を飛び越えてもっと広くできるようになることが大事。(徳田構成員 (第 1 回))
- ・パイを増やすという意識に立てば、データを連携して市場を広げ、皆がウィンウィンの関係を作り上げることも可能かもしれない。(森川構成員 (第 1 回))
- ・データのプラットフォームが産業政策としても重要。企業の中ですらデータ



が連携されていない。政策としては、分野間、分野内、社内、個人などのデータ連携を進めていくことが必要ではないか。政府が日本最大のデータプレイヤーとして、これを最大限に生かしてデータ戦略を牽引していくことが重要。(越塚構成員 (WG 第1回))

- ・データの取引市場や、市民に開かれた形でのデータの共有ができるような基盤を作っていくことが必要。(大橋構成員 (WG 第2回))

#### (デジタル人材について)

- ・民間ビジネスの活性化には、支える人材と知的財産・無形資産も重要。特に地域活性化という観点では、人の問題は避けて通れないため、具体的な局面において、各地方でどのような人材を活用・育成していくかが検討課題ではないか。(柳川構成員 (第1回))
- ・日本の場合は IT スペシャリストなどの専門家がベンダやキャリアやサプライサイドに行ってしまう、エンドユーザ側には就職しない。社会に均等にばらまかれず、専門知識のアンバランスが存在。(徳田構成員 (第2回))
- ・ユーザ企業への労働力シフトが大事。日本がデジタル先進国に比べて最も異なる特徴は人材の偏りである。これに対するソリューションは、労働力や経済の中での仕掛けに税制などが使えるのではないか。(村井座長 (第2回))
- ・自治体を中心とした地域社会においてもデジタル人材の育成が必要であり、地域課題を地域自身で解決できるようにする必要がある。行政においても、柔軟に民間企業との間で人材が行き来することできる仕組みを構築してはどうか。(NTT データ (WG 第8回))
- ・社会の中に IT 人材を位置づけるということが政府として必要である。(越塚 WG 主査代理 (第2回))
- ・ユーザ企業にデジタル人材がいないことについて困っていないことが問題。ベンダに任せておけば良いという丸投げ体質を転換することは難しいが、ユーザ企業がデジタル人材を抱えて成功しているベストプラクティスを拾い上げて、そのメリットが実感できる制度を導入するなど具体的な施策が必要。(大谷構成員 (WG 第2回))

#### (サイバー空間における認証のしくみについて)

- ・デジタル空間での安心安全な取引においては、電子的に本人確認を行える環境が必要。本人確認手法の一つである eKYC (electronic Know Your

Customer) は、身元確認情報等の扱いや精度やなりすまし対策などが様々であるため、利用企業にとってわかりやすい基準があるとよい。(日本電気 (WG 第7回))

#### (テレワークについて)

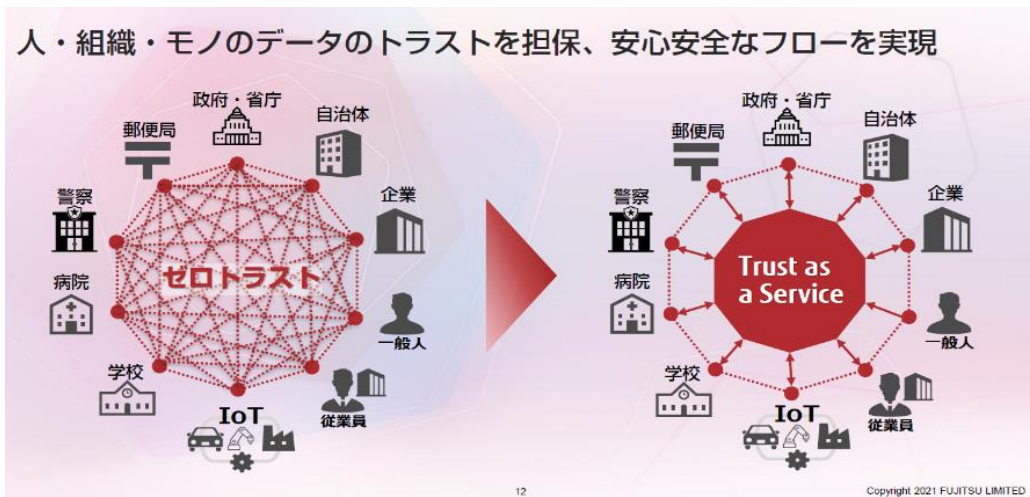
- ・地域にサテライトオフィスを整えても、企業の側にそれを活用し、テレワークを受け入れる体制が整っていない。企業の働き方の質を変えることが必要。(田澤構成員 (WG 第2回))
- ・テレワークの導入について現場が不安に思っているところをデジタル活用で解決するという見本が見せられたらよい。(田澤構成員 (WG 第1回))
- ・テレワークという狭義の ICT 活用にこだわらず、様々な形の小さな企業でも役に立つ好事例を発信していきたい。これが地道だが一番の近道。色々ところで発信することでムーブメントは起こる。(東京商工会議所 (WG 第6回))
- ・中小企業の場合は、コロナ禍では困ったのでテレワークをやったが、環境もないし、ルールもままならない。そのため良い事例ができず元に戻っている。(WORK SMILE LABO (WG 第6回))

## 2. 3 安心・安全で信頼できるサイバー空間の確保

SocietyOS™を活用したユースケース例



(WG 第8回 NTT データ資料)



(WG 第7回 富士通資料)

活用シーン

金融サービス | 携帯キャリア | シェアリング

ポストコロナの非対面での本人確認手段として  
様々な分野で活用、デジタル時代の新しい社会を実現

チケット不正転売防止 | マッチング | 行政手続き

© NEC Corporation 2021 | Orchestrating a brighter world. NEC

(WG 第7回 日本電気資料)

## ＜懇談会における意見等＞

### （サイバーセキュリティの確保について）

- ・セキュリティの確保、利用者の安心・安全の確保が今後のデジタル化の進展において大きな意味をもってくるのではないか。（大谷構成員（第1回））
- ・情報、コンテンツ、ネットワーク、機器等すべてについて、デジタル社会・公共の場としてのネットワークとその上を流れるコンテンツが、人々が公につながることとの関係で非常に重要となってくる中、安全、信頼を確保する必要がある。（宍戸構成員（WG 第1回））
- ・急速なテレワークの普及の一方で、重要なデータが様々なところでリークする可能性がある。重要なデータを保護するため、ゼロトラストアーキテクチャなど、新しいセキュリティの枠組みを見直すことが必要ではないか。（徳田構成員（第1回））
- ・すべての分野で一斉にセキュリティを高めるというのは難しいため、まずは、強固にすべきという業種を決めて最先進国にレベルを合わせていくことが必要ではないか。（栗飯原構成員（WG 第1回））

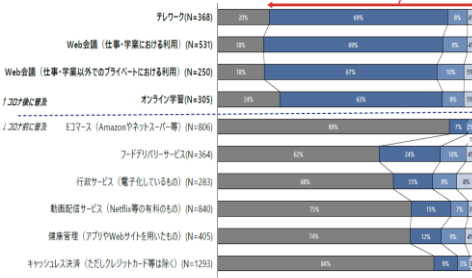
## 2. 4 高度かつ強靱な情報通信環境の構築

調査結果：デジタルサービス全般

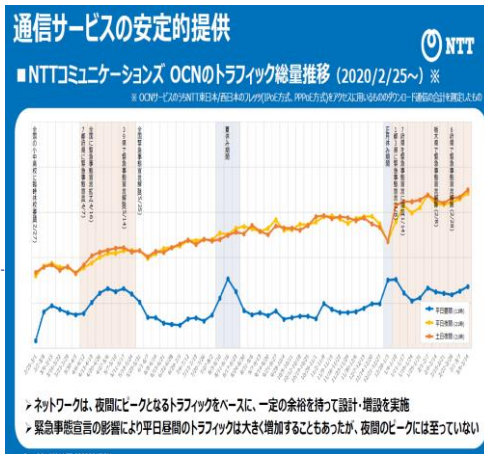
テレワーク・Web会議・オンライン学習に関しては、80%がコロナ後にサービス利用を開始。しかし、上記を除くサービスに関しては、60%以上がコロナ前に利用を開始している

Q2：「現在利用している」と回答したWebサービスについてお伺いします。利用を開始した時期はいつ頃ですか。

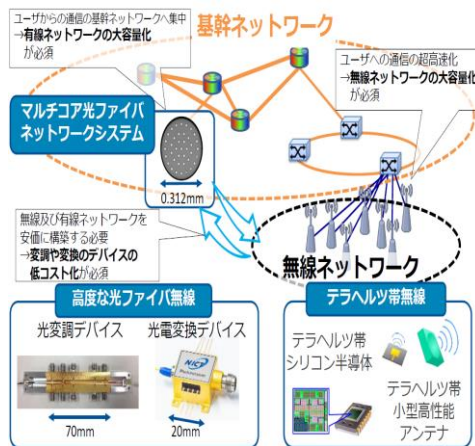
■ 令和3年1月～3月（2020年1月～3月） ■ 第二次緊急事態宣言前（2020年7月～12月）  
■ 令和3年4月～6月（2020年4月～6月） ■ 第三次緊急事態宣言前（2020年1月～6月） ■ 307サービスを利用開始



Copyright © Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. NRI 5



(WG 第5回 野村総合研究所(事務局)資料) (WG 第7回 日本電信電話資料)



オールフォトリクス・ネットワーク

対象 光ファイバから伝送装置・半導体まで  
ネットワークから端末まで

技術 全てに『フォトリクスペース』の技術を導入

低消費電力  
光⇄電気の変換不要  
光電融合デバイス  
電力効率 100倍\*

高品質・大容量  
サービス毎に波長割当  
IP非依存  
伝送容量 125倍\*\*

低遅延  
データ圧縮不要  
待ち合わせ処理不要  
遅延 1/200\*\*\*

Copyright 2020 NTT CORPORATION

(WG 第3回 情報通信研究機構資料) (WG 第7回 日本電信電話資料)

✓ 実証段階にあるスマートシティの取り組みを加速させるためには、**地域の自由な発想に基づく事業に対し、「ローカル5G」の柔軟な利用を認め、その徹底的な活用を推進することが重要。**

✓ このため、以下を要望いたします。

- (1) 「スマートシティ」×「ローカル5G」の取組を支援する施策  
(ローカル5Gを活用して柔軟にスマートシティの実験を行える実験試験局制度の創設等)
- (2) 広域でローカル5Gを利用するための環境整備  
(ローカル5Gの免許制度の見直し(※))
- (3) 「地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」等による支援 など

※現在のローカル5Gの制度は、自己土地の利用が原則であり、他者土地利用に対して自己土地利用が優先。また、他者土地利用は、固定通信に限定。

スマートシティ × ローカル5G

地域の自由な発想に基づき、様々な分野への利用を推進し、ローカル5Gの徹底的な活用を促進

「ローカル5G」を徹底的に活用するための環境を整備し、  
「社会全体のデジタル化」や「新たな日常」の実現を前倒し

Japan Cable and Telecommunications Association Confidential and Proprietary 24

(WG 第4回 日本ケーブルテレビ連盟資料)

## <懇談会における意見等>

### (インフラ整備・維持について)

- ・ 5Gや Beyond 5G といった新しい情報インフラ基盤を整備し、次のステップのデジタル利活用に向けての青写真を作っておくことが必要。(徳田構成員 (第1回))
- ・ 新たなサービスがいろいろな領域で花開くという認識でもって光ファイバや 5G といった情報通信基盤に継続的に投資し続けることが大切。(森川構成員 (第1回))
- ・ コネクティビティの確保が大事。ワークスタイルのバリエーションや様々な場所・地域で仕事をしている人がいることも含め、自治体との強い連携も踏まえて総務省に取り組んでもらいたい。(村井座長 (第1回))
- ・ ハードの部分でいうと、電波と固定の両面で ICT インフラをしっかりと作っていくことが必要。(大橋構成員 (WG 第2回))
- ・ 総務省としては、どこでもブロードバンドにつながることをきちんと確保すること、その維持をできていくようにしていくことも大切な役割。(長田構成員 (第1回))
- ・ 固定、電波を問わずデジタル基盤の維持が困難な部分がある。インフラの整備に加えて「維持」も総務省の重要な役割。(長田構成員 (第2回))
- ・ 需要からインフラを考えるのではなくて、インフラが需要を生み出す部分もあるだろう。(大橋構成員 (WG 第1回))

### (予測困難なリスクへの対応について)

- ・ データセンターが東京圏と大阪圏に集中しているというリスクは分散すべき。(村井座長 (第2回))
- ・ 避難所を IT でつなぐなど、災害への対応が必要。色々な災害が想定される日本ならではのデジタル活用になるのではないか。(熊谷構成員 (WG 第1回))
- ・ 公共の設備に災害対策用に用意されている通信手段を、平時にも活用しておくことが、いざというときのリソースを考えた準備にもなる。(大谷構成員 (WG 第2回))
- ・ 災害への対応が必要。色々な災害が想定される日本ならではのデジタル活用になるのではないか。(熊谷構成員 (WG 第1回))

(プラットフォームについて)

- 日本の弱点は要素的には良い物があるが、それらを汲み上げてプラットフォームを作れない部分。全体アーキテクチャは国全体で整理した方が良い。  
(徳田構成員 (第2回))
- プラットフォームオールではないが、プラットフォームファーストである必要がある。信頼性の高いバックエンドが大事。(越塚構成員 (WG 第1回))

## 2. 5 最先端デジタル技術への戦略的投資の推進とグローバル連携の強化

**ニューノーマルでの社会経済の発展**  
 →「非接触・遠隔・超臨場感の3密回避型社会経済活動」の実現が必要

空間的に分散した個人が高度なICTインフラ (Beyond 5G) でつながり、サイバー空間を通じて他者やロボット、アバターと協働。いかなる時でも価値を創出し続ける。

実空間の事象を計測 (データ収集) し、サイバー空間でシミュレーションで解決策 (最適解) を見つけて、実空間のロボットや自動運転車等を駆動 (最適制御) する Society 5.0 の高度化

**NICTが世界をリードする基盤技術**

テラヘルツ (→P.9) | 超大容量光ネットワーク (→P.12) | 時空間同期 (→P.19) | スペースB5G (→P.20) | オープンテストベッド (→P.22)

**世界に先駆けたBeyond 5Gの実現とSociety 5.0の高度化を目指す**

(WG 第3回 情報通信研究機構資料)

**O-RAN/vRANの開発・提供** (NTT)

既存モデルの無線通信設備	Openモデルの無線通信設備
専用ハードウェア 専用ソフトウェア	ホワイトボックス } vRAN 汎用ソフトウェア
特定ベンダーへの依存度が高い (垂直統合モデル)	マルチベンダー対応 (O-RAN準拠)
イノベーションが進みにくい構造	競争力の高い製品の開発/提供 サービスの多様化推進

海外クラウドベンダーのロックイン  
 機密データ管理の海外ベンダー依存  
 高度IT人材の海外流出  
 国産技術の開発・製品化が弱い

主権をもってクラウドを活用  
 機密データを国内管理  
 国産技術の国内蓄積と人材育成  
 開発技術とサービスを海外展開

**デジタル資源のハブ空港** (XIPF)

特徴:  
 産業活性化・高度化を促進する日本主導の共通クラウド基盤  
 産官学で利用するセキュアなデジタル資源 流通プラットフォーム  
 データを資産化するデータ預託プラットフォーム

導入により実現できること  
 ①経済安全保障の強化 ②国際競争力の強化 ③TPP/ASEAN連携基盤

(WG 第7回 日本電信電話資料)

(WG 第3回 日本IT団体連盟資料)

**7つのテクノロジー**

KDDI Accelerate 5.0の実現に向けて  
 7つのテクノロジーの研究開発を推進

分野1. Network (フィジカル空間 (リアルの社会・生活・体験・新しいビジネス))

分野2. Security

分野3. IoT (データ(収集))

分野4. Platform (サイバー空間 (データ分析・学習・予測))

分野5. AI (フィードバック(最適化))

分野6. XR

分野7. Robotics

**B5G/6G**

© 2021 KDDI

(WG 第8回 KDDI 資料)



## ＜懇談会における意見等＞

### （研究開発等について）

- ・現在は、ウィズコロナの状態である種定常的に人々が生活を始めているが、どのように社会経済活動とのバランスをとっていくかという点で、非接触・遠隔・超臨場感のような三密を避けた状態で社会経済活動を持続できる様々な手法を開発していかなければならない。（徳田構成員（第1回））
- ・次の10年、Beyond 5Gに向けて、新しい基礎研究、基盤研究を行うことが必要。（徳田構成員（第1回））
- ・日本のICT産業のプレゼンスが低下している原因は、投資不足だけではなく、研究開発がハードに寄りすぎており、研究開発の多様性が欠けている点にもある。顧客のニーズを踏まえた技術開発を行わないと、技術がビジネスにつながらない。研究開発の予算・リソース配分を併せて考えるべき。（森川主査（WG第2回））
- ・新しいライフスタイルを実現するために必要になるIoT、プラットフォーム、AI、XR、ロボティクスなどの要素技術を、それぞれの連携を考えながら、磨いていくことが重要。（KDDI（WG第8回））
- ・知財やビジネスモデルも含めた、幅広い観点からの戦略的標準化政策が、Beyond 5Gを見据えると重要になってくるのではないかと。（柳川構成員（WG第1回））
- ・データの主権を考えたときに、色々なクラウドアクトが全世界有るが、万が一日本以外の外資系パブリッククラウドサービスを使うと、データの主権を先方が持ってしまふ。データの主権統治の重要性を鑑みて、ぜひ日本の技術で、日本のクラウドで作っていただきたい。（楽天（WG第7回））
- ・デジタル化とグリーン化は密接に関係。リモート社会の構築は、交通量の減少等を通じて温暖化ガスの排出の削減につながることを期待されるが、他方で電力消費量も急激に増えるため、デジタル機器やネットワークの省電力化を急ぐことが必要。両者の取組を進める必要。（熊谷構成員（WG第2回））
- ・計算機の使用により大量に電力を消費するICTを使うと、環境に対してあまり良くないと思っている人もいるため、カーボンニュートラルを前面に打ち出していくことが必要。（徳田構成員（第2回））

### （国際競争力の強化について）

- ・デジタル化を支えるベンダ等の国際競争力を高めるべき。米中対立で露呈し

たサプライチェーンリスクを避けるためには日本のデジタル関係企業の競争力の回復が必要。(熊谷構成員 (WG 第2回))

- ・ サプライチェーンの変化としては、各国が外国に依存していたものを国内回帰させたり、一元的にルートをつくっていたものを多元的なルートにしていかなければならないという動きや、経済安全保障の強化、いろいろなものの自給・自立などの動きが世の中の変化として出ている。(日本電信電話 (WG 第7回))
- ・ 日本のデジタル企業の開発力が落ちていることが問題。バックエンド側での開発環境やシステム管理・運用のための技術力、巨大システムの中で実用レベルを確保するといった技術力のでこ入れが必要。(越塚構成員 (WG 第2回))
- ・ 海外という目線で、国際的なマーケットのどこの部分を取りに行くというところを真剣に考えて、国のビジョンなども設計していかないと本当にまずい。(日本 IT 団体連盟 (WG 第3回))